

第21回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

ブロードメディア株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<http://www.broadmedia.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1-1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

CDNソリューションズ(株)

(株)釣りビジョン

ブロードメディア・スタジオ(株)

ハリウッドチャンネル(株)

ブロードメディアGC(株)

ルネサンス・アカデミー(株)

デジタルシネマ倶楽部(株)

ルーネット・システムズ(株)

Oy Gamecluster Ltd.

G-cluster, Inc.

Oy Gamecluster Ltd.及びG-cluster, Inc.は、当社の連結子会社であるブロードメディアGC(株)が全株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

Gクラスタ・グローバル(株)

ギガ・ブレイズ(株)

連結の範囲から除いた理由

Gクラスタ・グローバル(株)は、現在清算手続き中であり、連結の範囲から除いております。

ギガ・ブレイズ(株)は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためです。

1-2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び名称

持分法適用の関連会社数 2社

会社等の名称

ガラポン(株)

湖南快樂垂釣發展有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

会社等の名称

Gクラスタ・グローバル(株)

ギガ・ブレイズ(株)

持分法を適用していない理由

Gクラスタ・グローバル(株)は、現在清算手続き中であるためです。

ギガ・ブレイズ(株)は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためです。

1-3. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

番組勘定

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社1社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額（期末自己都合要支給額の100%相当額）を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建仕入債務

③ ヘッジ方針

主に当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象に関する重要な条件等が一致しており、かつキャッシュ・フローが固定されているため、ヘッジの有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却につきましては、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。

(8) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「破産更生債権等」の金額は、5,073千円です。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めておりました「貸倒引当金戻入額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することとしております。

なお、前連結会計年度の「貸倒引当金戻入額」の金額は、6千円です。

3. 連結貸借対照表に関する注記

3-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,735,747千円

3-2. 担保資産

ソフトウェア 2,726千円

上記の担保資産は、リース料の支払に対するものであります。

4. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
デジタルメディアサービス	ソフトウェア等	60,367千円
デジタルシネマサービス	リース資産等	84,470千円
全社資産	車両運搬具等	9,087千円

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

5-1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,861,611株

5-2. 当連結会計年度末における自己株式の種類及び数

普通株式 1,157,332株

5-3. 当連結会計年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 9,285,705株

6. 金融商品に関する注記

6-1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期的な運転資金については資金需要に応じ銀行借入により調達し、設備資金については主にファイナンス・リース契約を利用して調達を行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、実需に伴う取引に限定し、投機目的での取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。またその一部にはコンテンツの調達等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、7年以内であります。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。当社の内規である為替リスク管理規程に基づき、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「1-3. (6) 重要なヘッジ会計の方法」を参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、受取手形及び売掛金（営業債権）及びその他債権について、取引先管理規程に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。各連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

一部の連結子会社は、外貨建の営業債務について、先物為替予約取引によるヘッジを行っております。為替リスク管理規程に規定する手順により取引の実行及びモニタリングを行い、実需に伴う取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門及び各連結子会社からの報告に基づき、適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

6-2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 3. 参照）。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,304,221	2,304,221	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	2,210,697 △7,279		
	2,203,418	2,203,418	—
(3) 長期貸付金 貸倒引当金	123,500 △123,500		
	—	—	—
(4) 破産更生債権等 貸倒引当金	1,386,683 △1,386,683		
	—	—	—
(5) 投資有価証券	18,554	18,616	62
資産合計	4,526,194	4,526,256	62
(1) 買掛金	689,076	689,076	—
(2) 短期借入金	210,000	210,000	—
(3) リース債務 (注)1	940,818	952,799	11,980
(4) 未払金	307,300	307,300	—
(5) 未払法人税等	121,950	121,950	—
(6) 未払消費税等	56,187	56,187	—
(7) 転換社債型新株予約権 付社債	975,000	971,225	△3,774
負債合計	3,300,333	3,308,540	8,206

(注) 1. 流動負債の「リース債務」と固定負債の「リース債務」の合計額であります。

2. 金融商品の時価の算定方法及び投資有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金、(4) 破産更生債権等

時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、貸倒見積高を控除した金額をもって時価としております。

(5) 投資有価証券

投資信託の時価については取引所の価格、債券の時価については金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(4) 未払金、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務

元利金の合計額を、同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 転換社債型新株予約権付社債

元利金の合計額（利率ゼロ）を、同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式等	213,439
関係会社出資金	239,937

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、非上場株式等については、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。また、関係会社出資金については、時価開示の対象としておりません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,304,221			
受取手形及び売掛金	2,210,697			
投資有価証券			10,000	
合計	4,514,919	—	10,000	—

長期貸付金（123,500千円）は、返済予定額が見込めないため、記載しておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

28円49銭

(2) 1株当たり当期純損失

5円11銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② その他有価証券で時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は、全部純資産直入法によって処理し、売却原価は、移動平均法によって算定しております。

③ その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。損益の持分相当額については営業外損益に計上しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

1-3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、財務健全性の観点から、投資先の財政状態及び将来の回復可能性等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

1-4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動資産」の「原材料及び貯蔵品」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「原材料及び貯蔵品」の金額は、30千円です。

前事業年度において、区分掲記しておりました「流動負債」の「前受金」は、金額的重要性が乏しいため、当事業年度より「流動負債」の「その他」に含めて表示しております。

なお、当事業年度の「前受金」の金額は、911千円です。

3. 貸借対照表に関する注記

3-1. 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 1,000,098千円

3-2. 担保資産

売掛金 2,458千円

流動資産（その他） 2,019千円

ソフトウェア 2,726千円

関係会社株式 74,000千円

計 81,203千円

上記の担保資産は、すべてデジタルシネマ倶楽部(株)のリース料にかかる債務に対するものであります。

3-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

貸借対照表に表示されているものを除いた関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は以下のとおりです。

短期金銭債権 168,171千円

長期金銭債権 3,510千円

短期金銭債務 3,787千円

3-4. 偶発債務

(1) 債務保証

次の関係会社について、リース会社に対するリース料の支払いが滞った場合に対し債務保証を行っております。

保証先	金額（千円）	内容
デジタルシネマ倶楽部(株)	44,392	支払リース料

4. 損益計算書に関する注記

4-1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売上高 387,321千円

仕入高 8,441千円

(2) 営業取引以外の取引高

営業外収益 44,141千円

営業外費用 2,844千円

4-2. 減損損失

当社は、当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	減損損失
デジタルシネマサービス	リース資産等	84,470千円
全社資産	車両運搬具等	9,087千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

5-1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 69,861,611株

5-2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,157,332株

5-3. 当事業年度末における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 9,285,705株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	10,633千円
未払費用	4,362千円
減価償却超過額	113,345千円
投資有価証券	137,633千円
投資損失引当金	33,867千円
貸倒引当金	430,106千円
役員退職慰労引当金	35,468千円
売掛金見積計上	9,608千円
繰越欠損金	1,360,015千円
その他	10,987千円
繰延税金資産小計	2,146,029千円
評価性引当額	△2,146,029千円
繰延税金資産合計	—千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

7-1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	CDNソリューションズ㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の預託・払戻(注)3 利息の支払	— 858	関係会社 預り金 —	939,530 —
子会社	ブロードメディア・スタジオ㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の預託・払戻(注)3 利息の支払	— 1,136	関係会社 預り金 —	1,386,430 —
子会社	ブロードメディアGC㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付・回収(注)3 利息の受取 連結納税個別帰属額調整益	— 2,787 25,105	関係会社 短期貸付金 —	293,289 — —
子会社	ハリウッドチャンネル㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の貸付・回収(注)3 利息の受取 連結納税個別帰属額調整益	— 5,402 9,282	関係会社 短期貸付金 —	481,353 — —
子会社	ルネサンス・アカデミー㈱	所有 直接100.0%	役員の兼任	資金の預託・払戻(注)3 利息の支払	— 741	関係会社 預り金 —	856,996 —
子会社	デジタルシネマ倶楽部㈱	所有 直接69.2%	役員の兼任	資金の貸付・回収(注)3 利息の受取 デジタルシネマサービスの売上 保証債務(注)4	— 1,359 354,091 44,392	関係会社 短期貸付金 — 売掛金	32,194 — 51,780 —

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、双方協議の上締結した契約書または覚書等に基づいており、一般的取引条件と同様に決定しております。
2. 上記取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。
3. ブロードメディアグループ内の資金の効率化を図ることを目的としたCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による取引であり、取引金額の記載を省略しております。
4. デジタルシネマ倶楽部㈱のリース会社に対する支払リース料の支払が滞った場合に対し債務保証を行っております。なお、保証料の受領はありません。

7-2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

種類	氏名	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	橋本 太郎	被所有 直接1.5%(注)1	当社代表取締役	増資の引受(注)2	50,000	—	—

- (注) 1. 議決権の所有割合の計算には、Japan Opportunities Master Fund Ltd. との株券貸借契約に基づく貸株600,000株に係る議決権数を含めております。
2. 当社が行った第三者割当増資を1株につき125円で引受けた取引であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	21円60銭
(2) 1株当たり当期純損失	6円72銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。